



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 國保 善次

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 東川 寛

TEL (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	89,708	(△6.4)	5,640	(△42.4)	7,024	(△32.7)
17年9月中間期	95,875	(18.9)	9,799	(8.6)	10,432	(13.7)
18年3月期	180,035		13,347		14,843	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,051	(50.3)	18	06	18	04
17年9月中間期	2,030	(△23.6)	11	94	11	93
18年3月期	4,592		26	44	26	42

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 229百万円 17年9月中間期 85百万円 18年3月期 484百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 168,948,664株 17年9月中間期 170,096,209株 18年3月期 169,873,131株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	210,055	157,376	67.8	849	46
17年9月中間期	207,201	139,181	67.2	821	31
18年3月期	208,917	144,943	69.4	854	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 167,744,594株 17年9月中間期 169,463,631株 18年3月期 169,437,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,848	△ 2,920	△ 339	14,766
17年9月中間期	1,245	△ 3,228	△ 4,721	13,837
18年3月期	9,713	△ 3,571	△ 10,492	16,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	190,000	11,600	14,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円59銭

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下㈱淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社であるフジデン㈱は、この指定問屋の一部である。

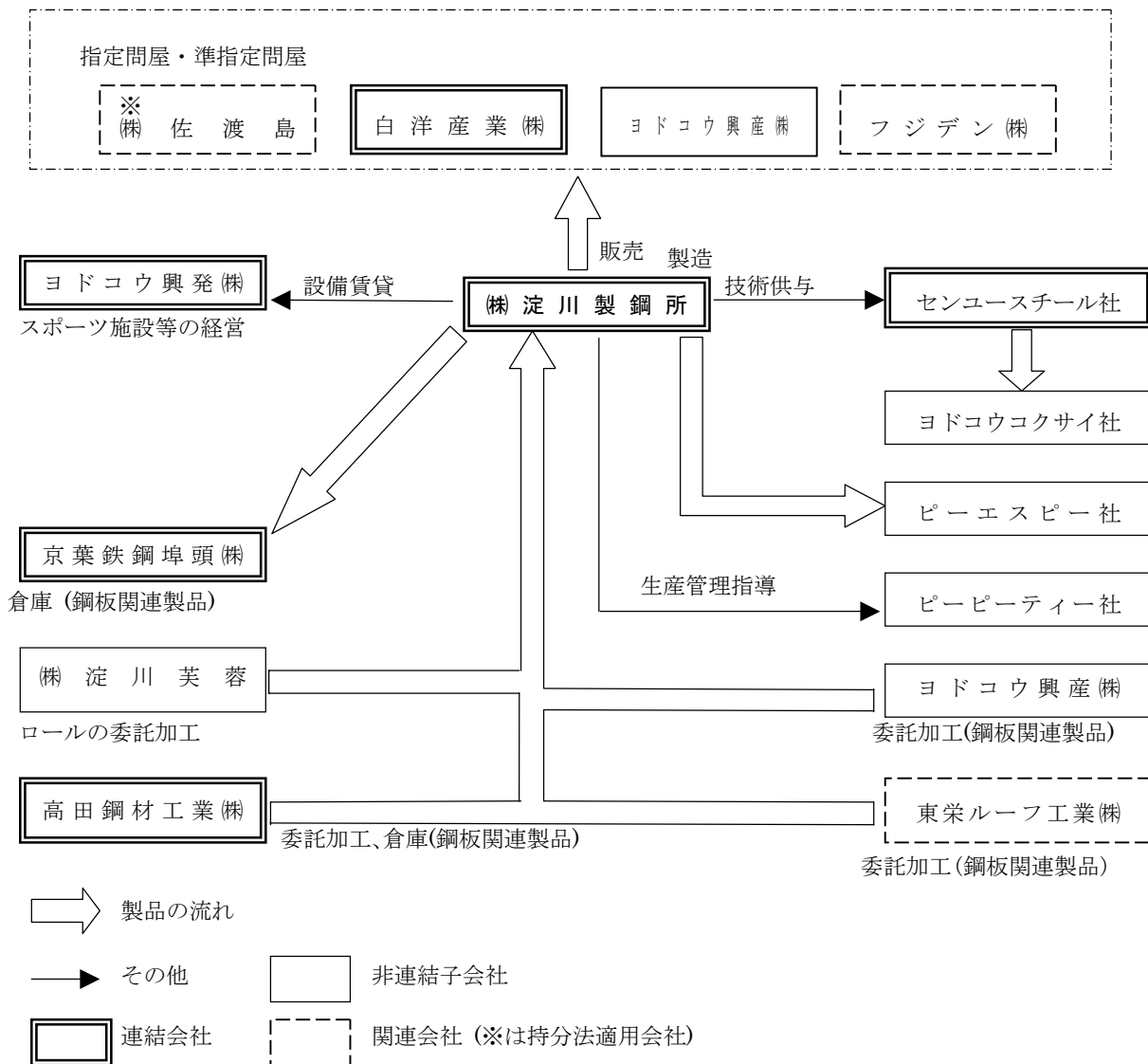
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。)は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーシーエムスチールプロセッシング(以下ピーエスピー社という。)並びにピーシーエムプロセッシングタイランド(以下ピーピーティー社という。)に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] ㈱淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鉄鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産㈱は、㈱淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である㈱ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍1名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場 ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任2名、転籍3名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任2名、転籍1名 出向1名	(注)1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任1名、転籍3名	(注)1,3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注)2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名	

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設運営、不動産賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動をつうじて、「新しい個性を持った価値の創造」を経営の柱とし、「規模の追求よりも個性をもって充実し、常に社会から信頼され必要とされる存在価値のある企業」であることを目指しております。即ち、当社グループの製品・サービスが顧客、株主から信頼され期待される機能を創造するものであり、社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、社会・自然環境と調和・共生し、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

鋼板表面処理加工および建材加工を主力事業とする当社グループにとって、昨年夏場以降からの薄鋼板在庫調整は一段落したものの、高止まりする主原料価格、年初より急騰が続く副原料（亜鉛、アルミ、塗料等）価格の影響からくる利幅の縮小への対応が差し迫った課題となっております。鉄鋼業特に表面処理業界における近年の急激な環境変化の中、その保有する設備で最大の利益を上げるための生産と販売政策の実施、売上増につながる新商品開発、一層の在庫削減への取組強化等により、今後の変化への対応力を高める準備が常に必要であります。今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取込みも併せて必要と考えております。

なお、当社グループの持続的成長を図るため、「顧客への対応力強化と顧客基盤の強固化による売上拡大」「生産技術革新によるローコストオペレーション」「ビジネスフローシステムの高度化」「企業の社会的責任としてステークホルダーへの還元とコンプライアンスの重視」への取組を推進してまいります。

また、当社グループの経営課題として、業績低迷が続く電炉関連事業およびゴルフ場等の付帯事業の収益性の改善が急務であることを強く認識しており、引き続きこの問題解決に向け努めてまいります。

目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場における流動性向上や投資家層の拡大、ひいては当社株式の長期安定的保有を促進することに資するものとして、資本政策上の重要課題と認識しております。同時に、投資単位の引下げは、当社の業績、株式市況の状況、費用対効果等を勘案したうえで、株主利益を基本に対処すべきものと考えておりますが、現時点で具体的な検討はしておりません。

利益配分に関する方針

当社は内部留保を株主還元および機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しています。

また、会社法施行にともない配当に関する回数制限等が撤廃されましたことから、株主の皆様にも機動的に利益配分が行えるよう、「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨」の定款変更を、第107期定時株主総会に付議し承認可決されました。

なお、四半期配当につきましては、その実施の時期、内容、手続等について検討中であり、取締役会が実施等を決定いたしました場合は速やかにお知らせいたします。

親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、記載すべき該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さに支えられ、設備投資意欲の高まりや雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移し、景気拡大の裾野が企業から家計へ、製造業から非製造業へと広がりを見せ、国内経済の安定性は高まってきております。一方、原油等国際商品価格の高止まりや米国経済の減速といった先行きの不透明感も浮上してきました。

鉄鋼業界におきましては、国内外で好調に推移する鋼材需要に高炉メーカーを中心にフル稼働で対応し、当上半期の粗鋼生産量は前年同期比 2.2%増の 5,806 万トンとなり、上半期としては過去 3 番目の高水準を達成しました。当初中国メーカーの増産のあおりで低迷が長引くと見られていたアジア市況が急速に回復し、好調な欧米市場の需要と相俟って輸出は尻上がりにタイト感を強めてきました。一方、国内では自動車・造船・建築などの民間需要を中心に旺盛な引き合いが続いており、在庫も適正なレベルとなり、順調な足取りを見せております。

一方、連結子会社があります台湾経済は、民間消費は原油高などインフレ圧力を背景に消費者心理が悪化し低調でしたが、電子部品を中心とした輸出が好調に推移したことにより当上半期（1月～6月）の実質GDP成長率はプラス 4.57%と順調な伸びを示しました。台湾鉄鋼業界におきましては、第 1 四半期頃より回復の兆しが見え始め、その後も急ピッチで回復が続いております。

このような状況のもとで、当社は、前年下半期から続く減産による在庫調整から脱却すべく需要の掘り起こしに重点を置いて新年度をスタートさせました。その結果、流通在庫の過剰感も 6 月末で解消し、7 月以降は市場の荷動きは目立って堅調になり市況の方も上向き始めましたが、昨年来高騰が続く副原料（亜鉛、アルミ、塗料）において亜鉛価格が更に急騰し、前年同期に比べて 2.5 倍の暴騰相場を示しました。一方、当社グループの連結業績に大きく影響します台湾のセンユースチール社では、第 2 四半期になって急速に市況が回復に向かいましたが、当社と同じく亜鉛等の国際価格の上昇が大きな利益圧迫要因となりました。当中間連結会計期間の業績としましては、売上高は 897 億 08 百万円（前年同期比 6.4%減）と販売価格の回復の遅れにより減収となりました。利益面では、営業利益が 56 億 40 百万円（同 42.4%減）と亜鉛価格上昇によるコストアップを吸収できず減益となり、経常利益は 70 億 24 百万円（同 32.7%減）と投資有価証券売却益により減益幅が縮小し、中間純利益では 30 億 51 百万円（同 50.3%増）と特別損失及び税負担の減少により増益となりました。

当中間期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は 814 億 30 百万円、営業利益は 52 億 17 百万円であります。

< 鋼板 >

昨年下期より続く、国内の在庫調整、安値輸入品の増加および亜鉛価格の高騰による大幅なコストアップという悪条件で始まった当上半期も、7 月頃より米国を中心に世界の鉄鋼需給が引き締まり、国際価格も上昇に転じました。しかし、亜鉛の高騰は未だ止まるところを知らず、現在も上昇が続いており、収益圧迫の要因となっています。製品価格の是正を進めていますが亜鉛価格高騰のスピードが速すぎるため、十分にその結果を得ることができませんでした。

しかし、需要面では、国内で遅れていた建築需要も本格回復を見せると同時に家電需要も拡大しました。カラー製品の販売では、今後大幅な需要拡大が望めるプラズマテレビのバックパネル用の納入が始まり、また住宅設備のエコ給湯器向け「スーパーバリアカラー」は多くのユーザーに採用され、販売量の拡大に結び付きました。今後も、新商品開発による商品の差別化、高級化を推し進めて収益向上に努めます。

台湾のセンユースチール社では、軟調な状況から急回復へと外部環境が激変するなかで、輸出では好調な北米向けとコンピュータケース用めっき鋼板を中心とした中国向けにおいて量的拡大を実現し、国内では高耐食のガルバリウム鋼板やカラー鋼

板の割合を高めるなど市況に左右されずに安定的な収益を確保できるよう取り組んでおります。

< 建 材 >

建材商品は、主力の屋根材は原材料価格の高騰や販売価格の下落などで厳しい環境となりましたが、上期後半からは旺盛な民間設備投資による大型物件が受注に結び付き、売上高に大きく貢献しました。壁材では鋼板塗装技術を活かした商品「フレッシュモダン」を新発売し、また省エネルギー対策商品の太陽電池一体型屋根、屋上緑化等は、屋根・壁材の総合メーカーの強みを活かし引き続き拡販に努めます。

エクステリア商品は、原材料価格の高騰により、同業他社が販売価格の改定を実施した中、当社は更なるコスト削減に取り組み、材料コストの上昇を吸収することで販売価格の据え置きを行いました。これに伴い、エクステリア業界全体が伸び悩むなか物置、ガレージの売上高は順調に推移し、特にコア商品の物置「エルモ」は二桁の伸びを示し、物置の販売シェアアップに結び付けました。

工事関連は、「安心・安全施工」を基本方針に掲げ、「信頼された工事力」の確立に注力すると共に、旺盛な民間設備投資を背景に工場・物流センター等の大型物件の成約が売上高に大きく貢献しました。

建材部門では、商品品質やサービスの更なる向上を目的として品質マネジメントシステム（IS09001）を認証取得しました。今後も、顧客の信頼の獲得と満足度の向上に努めてまいります。

電炉関連事業

売上高は 42 億 05 百万円、営業損失は 84 百万円であります。

< ロール >

鉄鋼業界向けでは、中型鉄鋼用ロールである熱延関係ロールは、昨年度下期の鉄鋼メーカーの減産の影響で前年同期比では減収となりました。一方、大型鉄鋼用ロールについては、国内の厚板生産が依然高水準を維持していることによる厚板用ワークロールの需要が旺盛となったこと、中国・韓国の厚板生産も高水準となってきたことにより前年同期比で増収となり、鉄鋼向けロール全体では売上高は前年同期比で増収となりました。製紙業界向けでは、合理化・品質向上に対する設備投資が活発化しており、それに伴う中型設備の出荷があったものの、大型設備の出荷があった前年同期比では減収となりました。

< グレーチング >

公共事業は前期に引き続き縮減となっており、特に公共事業への依存度が高いグレーチング業務を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。コスト面においても、主原料に限らず主要副原料である亜鉛価格の高騰により厳しい状況にあります。機能を重視した新商品の発売から 1 年が経過し、特に越流対策グレーチングが好調であり、官公庁に於いて採用実績も順調に推移しました。今後とも新商品開発に注力し、拡販に努めてまいります。

その他事業

売上高は 40 億 72 百万円、営業利益は 9 億 34 百万円であります。

その他業務のエンジニアリング事業につきましては、国内および海外に納入した設備の電気設備を新型機種への更新工事、国内においては鋼板加工設備の納入をそれぞれ行いました。また、ビル等の賃貸収入は若干減少しましたが、不動産販売の大幅な増加は売上高に大きく貢献しました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済の戦後最長の景気拡大も多くの企業では「実感なし」とされており、地域・業種での不均一が見られるなか、この景気拡大の全般的な波及が望まれるところです。熱狂的な価格高騰から醒めつつある原油価格に対して、亜鉛、銅等の非鉄金属の価格上昇は止まるところを知らず、需給のタイト感が見られる商品には投機資金も加わり、更なる価格高騰は需要サイドには大きな脅威となっております。

鉄鋼業界では、国内での薄板3品の過剰といわれた在庫も、減産効果で徐々に収まり、海外での中国における過剰設備・生産による東アジア市場への影響を引き続き注視する必要がありますが、全般的に市場環境は漸く改善に向かいつつあります。

このような中、当社グループといたしましては、漸く明るさの見えてきた国内外の市場環境の下ではありますが、今後とも原材料価格の上昇が予想され、販売価格改定を進める必要があります。各部門・各関係会社間の連携強化により、生産・販売政策の効率化を進め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、当連結会計年度の業績としましては、適正な販売価格への引き上げに取り組みますが、副原料である亜鉛・アルミの購入価格の高騰を中心とした生産コストの上昇が見込まれ、売上高 1,900 億円（前期比 5.5%増）を計画しますが、利益面では、営業利益 116 億円（同 13.1%減）、経常利益 140 億円（同 5.7%減）と減益を予想しております。一方、特別損失の減少が見込まれますことから当期純利益 60 億円（同 30.7%増）となる見通しであります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の概況

連結総資産は、前期第4四半期と当中間期の第2四半期との比較による売上増により売上債権が増加（41 億円）し、株式市場の低迷を受けた投資有価証券の減少（△29 億円）との差し引きにより、前連結会計年度末より 11 億 38 百万円増加の 2,100 億 55 百万円となりました。

負債は、その他有価証券評価差額金の減少等に伴う繰延税金負債の減少（△16 億円）がありますが、短期借入金の増加（22 億円）、買入債務の増加（27 億円）を主要因に、前連結会計年度末より 33 億 12 百万円増加の 526 億 79 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（14 億円）と自己株式の増加（△5 億円）、その他有価証券評価差額金の減少（△29 億円）等があり、1,573 億 76 百万円となり、前連結会計年度末の 1,595 億 50 百万円（少数株主持分を前連結会計年度末の資本合計に加算した金額）から 21 億 74 百万円減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 14 億 20 百万円減少し 147 億 66 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 18 億 48 百万円（前年同期比 48.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上（68 億円）、減価償却費（25 億円）と売上債権の増加（△41 億円）、法人税等の支払額（△26 億円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は 29 億 20 百万円（同 9.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（△22 億円）、投資有価証券の純増（△12 億円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は 3 億 39 百万円（同 92.8%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増（23 億円）、配当金の支払（△26 億円）等の差し引きによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第104期 平成15年3月期	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月期	第108期 平成19年3月中間期
自己資本比率 (%)	68.3	69.2	66.9	69.4	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	41.5	53.5	58.9	45.3
債務償還年数 (年)	0.6	0.5	0.3	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.1	79.4	103.8	132.0	63.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業展開上のリスクとしては、海外情勢の変動、需要及び価格の変動、原材料等価格の変動、業界における競争、商品クレーム発生、子会社の収益性におけるリスク、情報管理リスク、減損会計導入の影響、保有株式の価格変動、退職給付債務などがあげられます。

当社及び当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減することができず、当社及び当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		13,964		12,607		△1,357	13,092		
2. 受取手形及び売掛金		44,524		42,116		△2,408	38,008		
3. 有価証券		2,665		1,219		△1,446	1,263		
4. たな卸資産		31,351		31,742		390	31,196		
5. その他		6,890		7,969		1,079	7,225		
6. 貸倒引当金		△266		△345		△78	△226		
流動資産合計		99,130	47.8	95,309	45.4	△3,821	90,560	43.3	
II 固定資産									
(1)有形固定資産 ※1									
1. 建物及び構築物		19,361		19,452			19,737		
2. 機械装置及び運搬具		21,217		20,728			20,345		
3. 土地		20,851		20,876			20,907		
4. 建設仮勘定		1,568		1,314			2,047		
5. その他		1,138	64,136	1,181	63,552	△584	1,200	64,239	
(2)無形固定資産									
1. 無形固定資産		458	458	436	436	△21	436	436	
(3)投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※1	41,435		48,422			51,360		
2. その他		2,242		2,406			2,380		
3. 貸倒引当金		△202	43,476	△71	50,756	7,280	△60	53,680	
固定資産合計			108,071	52.2	114,746	54.6	6,675	118,356	56.7
資産合計			207,201	100.0	210,055	100.0	2,853	208,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		19,071		18,175		△896	15,402	
2. 短期借入金		4,721		2,280		△2,440	—	
3. 賞与引当金		1,170		1,138		△32	1,158	
4. その他	※1	10,582		9,273		△1,308	9,392	
流動負債合計		35,544	17.1	30,867	14.7	△4,677	25,953	12.4
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		5,295		7,261		1,966	8,876	
2. 再評価に係る繰延税金負債		1,144		2,383		1,239	2,368	
3. 退職給付引当金		7,485		7,640		155	7,516	
4. 役員退職引当金		98		67		△30	107	
5. その他		4,578		4,457		△120	4,544	
固定負債合計		18,600	9.0	21,811	10.4	3,211	23,413	11.2
負債合計		54,145	26.1	52,679	25.1	△1,466	49,366	23.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		13,875	6.7	—	—	△13,875	14,606	7.0
(資本の部)								
I 資本金		23,220	11.2	—	—	△23,220	23,220	11.1
II 資本剰余金		23,349	11.3	—	—	△23,349	23,740	11.4
III 利益剰余金		85,851	41.5	—	—	△85,851	86,843	41.6
IV 土地再評価差額金		1,520	0.7	—	—	△1,520	302	0.1
V その他有価証券評価差額金		12,466	6.0	—	—	△12,466	17,744	8.5
VI 為替換算調整勘定		△1,654	△0.8	—	—	1,654	△1,315	△0.6
VII 自己株式		△5,573	△2.7	—	—	5,573	△5,591	△2.7
資本合計		139,181	67.2	—	—	△139,181	144,943	69.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		207,201	100.0	—	—	△207,201	208,917	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	23,220	11.1	23,220	—	—
2. 資本剰余金		—	—	23,546	11.2	23,546	—	—
3. 利益剰余金		—	—	88,284	42.0	88,284	—	—
4. 自己株式		—	—	△6,118	△2.9	△6,118	—	—
株主資本合計		—	—	128,933	61.4	128,933	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	14,777	7.0	14,777	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	265	0.1	265	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△1,484	△0.7	△1,484	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	13,558	6.4	13,558	—	—
III 新株予約権		—	—	25	0.0	25	—	—
IV 少数株主持分		—	—	14,859	7.1	14,859	—	—
純資産合計		—	—	157,376	74.9	157,376	—	—
負債及び純資産合計		—	—	210,055	100.0	210,055	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			95,875	100.0		89,708	100.0	△6,166	180,035	100.0	
II 売上原価			77,912	81.3		75,823	84.5	△2,089	150,477	83.6	
売上総利益			17,962	18.7		13,885	15.5	△4,077	29,557	16.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,162	8.5		8,244	9.2	81	16,209	9.0	
営業利益			9,799	10.2		5,640	6.3	△4,158	13,347	7.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		108			129			225			
2. 受取配当金		325			333			527			
3. 保険金		91			—			—			
4. 持分法による投資利益		85			229			484			
5. 投資有価証券売却益		—			635			7			
6. その他		215	827	0.9	260	1,588	1.7	761	684	1,930	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		34			28			70			
2. 為替差損		19			—			—			
3. 減価償却費		—			47			62			
4. その他		141	194	0.2	128	204	0.2	9	301	435	0.2
経常利益			10,432	10.9		7,024	7.8	△3,407		14,843	8.3
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益		4			1			5			
2. 貸倒引当金戻入額		19			9			185			
3. 役員退職金戻入額		—			6			—			
4. その他		15	39	0.0	1	18	0.0	△20	35	225	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※2	70			93			221			
2. 投資有価証券評価損		—			52			—			
3. 減損損失	※3	3,381			20			3,381			
4. 前期損益修正損		—			36			—			
5. その他		—	3,451	3.6	0	202	0.2	△3,249	—	3,602	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,020	7.3		6,841	7.6	△178		11,466	6.4
法人税、住民税 及び事業税		4,392			2,196			5,813			
法人税等調整額		△591	3,801	4.0	544	2,740	3.0	△1,061	△522	5,291	2.9
少数株主利益			1,188	1.2		1,048	1.2	△139		1,583	0.9
中間(当期)純利益			2,030	2.1		3,051	3.4	1,020		4,592	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本変動計算書

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,221		23,221
II 資本剰余金増加高					
1. 資本準備金繰入高		128		128	
2. 自己株式処分差益		0		0	
3. 過年度資本剰余金修正額		—	128	390	518
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			23,349		23,740
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			86,299		86,299
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,030		4,592	
2. 再評価差額金取崩額		32		—	
3. 資本剰余金からの振替額		—	2,062	—	4,592
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,524		2,698	
2. 役員賞与		76		76	
3. 従業員賞与	※1	38		38	
4. 再評価差額金取崩額		872		845	
5. 過年度利益剰余金修正額		—	2,511	390	4,048
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			85,851		86,843

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,740	86,843	△5,591	128,212
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,509		△1,509
利益処分による役員賞与金等			△99		△99
中間純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				△528	△528
自己株式の処分(注)		△193		1	△191
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		△193	1,441	△526	721
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	23,220	23,546	88,284	△6,118	128,933

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	17,744	302	△1,315	16,731	—	14,606	159,550
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△1,509
利益処分による役員賞与金等							△99
中間純利益							3,051
自己株式の取得							△528
自己株式の処分(注)							△191
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,966	△37	△168	△3,173	25	252	△2,895
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,966	△37	△168	△3,173	25	252	△2,174
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	14,777	265	△1,484	13,558	25	14,859	157,376

(注)主に連結子会社が保有していた当社の株式を当社へ売却したことに伴う税金の当社持分相当額である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,020	6,841	11,466
減価償却費		2,644	2,530	5,360
持分法による投資損益(利益:△)		△ 85	△ 229	△ 484
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 3	145	△ 19
役員退職引当金の増減額(減少:△)		8	△ 39	17
賞与引当金の増減額(減少:△)		11	△ 19	△ 0
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 113	129	△ 296
受取利息及び受取配当金		△ 434	△ 462	△ 753
支払利息		34	28	70
投資有価証券売却損益(利益:△)		—	△ 636	△ 7
投資有価証券評価損		—	52	—
固定資産売却益		—	—	△ 5
固定資産除売却損		70	93	221
減損損失		3,381	20	3,381
売上債権の増減額(増加:△)		745	△ 4,152	7,309
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 6,982	△ 641	△ 6,706
仕入債務の増減額(減少:△)		1,962	2,797	△ 1,712
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 456	280	△ 459
役員等賞与支給額		△ 115	△ 99	△ 115
その他		△ 831	△ 2,622	607
小計		6,853	4,015	17,873
利息及び配当金の受取額		462	492	781
利息の支払額		△ 37	△ 28	△ 73
法人税等の支払額		△ 6,032	△ 2,630	△ 8,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,245	1,848	9,713
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△ 2,540	△ 287	△ 2,675
定期性預金の払出による収入		1,040	—	3,075
有価証券の取得による支出		△ 729	△ 0	△ 1,230
有価証券の売却による収入		1	712	1,518
有形固定資産の取得による支出		△ 2,023	△ 2,206	△ 5,017
有形固定資産の売却による収入		65	5	80
無形固定資産の取得による支出		△ 25	△ 34	△ 35
投資有価証券の取得による支出		△ 1,125	△ 2,919	△ 3,725
投資有価証券の売却による収入		1,951	1,708	4,094
貸付けによる支出		△ 372	△ 372	△ 926
貸付金の回収による収入		510	471	1,210
その他		19	1	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,228	△ 2,920	△ 3,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 27	2,306	△ 4,600
自己株式の取得による支出		△ 886	△ 19	△ 902
自己株式の売却による収入		1	1	—
親会社による配当金の支払額		△ 1,534	△ 1,520	△ 2,716
少数株主への配当金の支払額		△ 2,275	△ 1,106	△ 2,275
その他		—	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,721	△ 339	△ 10,492
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		180	△ 8	175
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 6,524	△ 1,419	△ 4,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,362	16,186	20,362
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	13,837	14,766	16,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 5社 高田鋼材工業(株) センユースチール社 白洋産業(株) 京葉鉄鋼埠頭(株) ヨドコウ興発(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)佐渡島</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 5社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 5社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン(株) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の中間決算財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ・・・償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 たな卸資産 ・・・主として総平均法に基づく原価法により評価している。なお、存在子会社は移動平均法に基づく低価法である。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン(株) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～36年</p> <p>無形固定資産 ……定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。なお在外子会社は引当ていない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。なお在外子会社は引当てていない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。なお、在外子会社は引当てていない。</p> <p>また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金</p> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外子会社は引当てていない。</p> <p>また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は3,381百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は25百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は142,491百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は3,381百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結期間における「減価償却費」の金額は6百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は15百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (単位：百万円)</p> <p>財団抵当に供している有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,878</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,196</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 50</p> <p>担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>流動負債(その他) (社内預金) 43</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 3百万円</p> <p>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証 201百万円</p> <p>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証 275百万円</p> <p>ヨドコウコクサイ社(台湾)の銀行借入に対する信用保証 200百万円</p> <p>3. 中間期末日満期手形の処理</p> <hr/>	建物及び構築物	7,878	機械装置及び運搬具	10,789	土地	733	その他の有形固定資産	796	産		合計	20,196	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (単位：百万円)</p> <p>財団抵当に供している有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,172</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,457</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,115</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 50</p> <p>担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>流動負債(その他) (社内預金) 47</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 1百万円</p> <p>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証 185百万円</p> <p>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証 247百万円</p> <p>3. 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末日の満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,172	機械装置及び運搬具	9,457	土地	733	その他の有形固定資産	752	産		合計	19,115	受取手形	997百万円	支払手形	596百万円	設備支払手形	3百万円	流動負債(その他)		<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (単位：百万円)</p> <p>財団抵当に供している有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,484</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,054</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,093</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 66</p> <p>担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>流動負債(その他) (社内預金) 44</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 2百万円</p> <p>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証 161百万円</p> <p>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証 261百万円</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <hr/>	建物及び構築物	8,484	機械装置及び運搬具	10,054	土地	733	その他の有形固定資産	821	産		合計	20,093
建物及び構築物	7,878																																													
機械装置及び運搬具	10,789																																													
土地	733																																													
その他の有形固定資産	796																																													
産																																														
合計	20,196																																													
建物及び構築物	8,172																																													
機械装置及び運搬具	9,457																																													
土地	733																																													
その他の有形固定資産	752																																													
産																																														
合計	19,115																																													
受取手形	997百万円																																													
支払手形	596百万円																																													
設備支払手形	3百万円																																													
流動負債(その他)																																														
建物及び構築物	8,484																																													
機械装置及び運搬具	10,054																																													
土地	733																																													
その他の有形固定資産	821																																													
産																																														
合計	20,093																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—————	<hr/>		差引額	20,000 百万円	<p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	—————	<hr/>		差引額	21,400 百万円	<p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,300 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	22,300 百万円	借入実行残高	—————	<hr/>		差引額	22,300 百万円
貸出コミットメントの総額	20,000 百万円																									
借入実行残高	—————																									
<hr/>																										
差引額	20,000 百万円																									
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円																									
借入実行残高	—————																									
<hr/>																										
差引額	21,400 百万円																									
貸出コミットメントの総額	22,300 百万円																									
借入実行残高	—————																									
<hr/>																										
差引額	22,300 百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。 賞与引当金繰入額 428百万円 退職給付費用 190百万円 運賃 2,507百万円 給料手当 1,940百万円 販売促進費 506百万円 開発研究費 238百万円 ※2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 22百万円、機械装置及び運搬具の除却損 19百万円、機械装置及び運搬具の売却損 11百万円である。 ※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。				※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。 賞与引当金繰入額 430百万円 退職給付費用 168百万円 運賃 2,651百万円 給料手当 1,817百万円 販売促進費 534百万円 開発研究費 253百万円 ※2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 14百万円、機械装置及び運搬具の除却損 73百万円 ※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。				※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。 賞与引当金繰入額 543百万円 退職給付費用 405百万円 運賃 4,858百万円 給料手当 3,680百万円 開発研究費 483百万円 ※2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 68百万円、機械装置及び運搬具の除却損 74百万円である。 ※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175	宮崎県 宮崎市	ホテル	建物他	20	兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175
宮崎県 宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153	当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため、中間期末現在で、減損処理を行っていない資産の帳簿価額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上している。その内訳は建物及び構築物 17百万円、その他 2百万円である。				宮崎県 宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51					兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51
当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。そのうち、ゴルフ場資産グループ、ホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,329百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地 2,288百万円、建物及び構築物 1,015百万円、機械装置及び運搬具 5百万円、その他 19百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。将来の使用が見込まれない国内連結子会社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地 40百万円、建物及び構築物 11百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。				当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。そのうち、ゴルフ場資産グループ、ホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,329百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地 2,288百万円、建物及び構築物 1,015百万円、機械装置及び運搬具 5百万円、その他 19百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない国内連結子会社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地 40百万円、建物及び構築物 11百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。							

(中間連結株主資本変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式	14,748	1,695	3	16,441
合計	14,748	1,695	3	16,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663千株は連結子会社の保有する当社の株式の買取によるものである。また、増加32千株は単元未満株式の買取等によるものである。減少3千株は単元未満株式の買い増し請求等によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

EDINETにより半期報告書を開示するため、新株予約権の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,565	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末期後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	844	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。	—	※1. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (単位:百万円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (単位:百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定 13,964	現金及び預金勘定 12,607	現金及び預金勘定 13,092
投資信託受益証券 700	投資信託受益証券 220	投資信託受益証券 470
信託受益権 1,250	信託受益権他 2,300	信託受益権他 2,700
預金期間が3ヵ月を超える定期性預金 △2,076	預金期間が3ヵ月を超える定期性預金 △360	預金期間が3ヵ月を超える定期性預金 △76
現金及び現金同等物 13,837	現金及び現金同等物 14,766	現金及び現金同等物 16,186

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,430	4,205	4,072	89,708	—	89,708
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	—	2,848	2,848	(2,848)	—
計	81,431	4,205	6,920	92,557	(2,848)	89,708
営業費用	76,213	4,289	5,986	86,489	(2,422)	84,067
営業利益又は営業損失(△)	5,217	△ 84	934	6,067	(426)	5,640

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自動車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は457百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,445	4,435	3,994	95,875	—	95,875
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	—	2,207	2,207	(2,207)	—
計	87,445	4,435	6,201	98,082	(2,207)	95,875
営業費用	77,806	4,435	5,555	87,797	(1,721)	86,075
営業利益	9,639	0	645	10,285	(485)	9,799

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自動車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,438	8,843	7,753	180,035	—	180,035
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	—	—	4,395	4,395	(4,395)	—
計	163,438	8,843	12,148	184,430	(4,395)	180,035
営業費用	150,153	8,965	11,015	170,134	(3,446)	166,687
営業利益又は営業損失(△)	13,285	△ 121	1,133	14,296	(948)	13,347

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自動車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,023百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,913	30,795	89,708		89,708
(2)社外間の内部売上高又は振替高	1,033	—	1,033	(1,033)	—
計	59,946	30,795	90,741	(1,033)	89,708
営 業 費 用	56,997	28,135	85,132	(1,064)	84,067
営 業 利 益	2,949	2,659	5,609	31	5,640

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,724	33,151	95,875	—	95,875
(2)社外間の内部売上高又は振替高	8	13	21	(21)	—
計	62,732	33,164	95,896	(21)	95,875
営 業 費 用	56,009	30,121	86,130	(54)	86,075
営 業 利 益	6,723	3,042	9,766	33	9,799

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	118,624	61,411	180,035	—	180,035
(2)社外間の内部売上高又は振替高	17	278	295	(295)	—
計	118,641	61,689	180,331	(295)	180,035
営 業 費 用	108,987	58,070	167,058	(370)	166,687
営 業 利 益	9,654	3,618	13,272	74	13,347

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	22,943	13,292	36,235
II 連結売上高			89,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.6	14.8	40.4

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	27,027	8,577	35,605
II 連結売上高			95,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	8.9	37.1

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	51,989	15,806	67,075
II 連結売上高			180,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	8.4	37.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国
(2) その他の地域……アメリカ、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3	3	—	機械装置及び運搬具	—	—	—	機械装置及び運搬具	—	—	—																														
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	441	181	259	その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	374	158	215	その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	361	135	225																														
合 計	444	185	259	合 計	374	158	215	合 計	361	135	225																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1 年 内	76	百万円	1 年 超	183	百万円	合 計	259	百万円	支払リース料	42	百万円	減価償却費相当額	42	百万円	同左				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) 同左</p>				1 年 内	73	百万円	1 年 超	152	百万円	合 計	225	百万円	支払リース料	82	百万円	減価償却費相当額	82	百万円
1 年 内	76	百万円																																							
1 年 超	183	百万円																																							
合 計	259	百万円																																							
支払リース料	42	百万円																																							
減価償却費相当額	42	百万円																																							
1 年 内	73	百万円																																							
1 年 超	152	百万円																																							
合 計	225	百万円																																							
支払リース料	82	百万円																																							
減価償却費相当額	82	百万円																																							

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	80	79	△ 0
(2) 社 債	3,515	3,232	△ 282
(3) そ の 他	200	199	△ 0
合 計	3,795	3,511	△ 283

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,965	37,957	24,992
(2) 債 券			
社 債	990	978	△ 11
(3) そ の 他	97	106	8
合 計	14,053	39,042	24,989

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	1,049
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	592
マネー・マネジメント・ファンド	220
投資事業有限責任組合への出資金	186
優 先 株	1,100

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	79	81	1
(2) 社 債	1,500	1,445	△ 54
(3) そ の 他	200	200	0
合 計	1,779	1,727	△ 52

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	11,433	32,518	21,084
(2) 債 券			
社 債	827	806	△ 21
(3) そ の 他	826	839	13
合 計	13,087	34,164	21,076

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	640
マネー・マネジメント・ファンド	700
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
投資事業有限責任組合への出資金	100
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	80	79	△ 0
(2) 社 債	2,097	1,884	△ 212
(3) そ の 他	200	198	△ 1
合 計	2,377	2,162	△ 214

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,477	42,475	29,997
(2) 債 券			
社 債	600	579	△ 21
(3) そ の 他	810	801	△ 9
合 計	13,888	43,855	29,967

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	550
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	594
マネー・マネジメント・ファンド	470
投資事業有限責任組合	187
優 先 株	1,100

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成 17. 4. 1～平成 17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (平成 18. 4. 1～平成 18. 9. 30)	前連結会計年度 (平成 17. 4. 1～平成 18. 3. 31)
鋼板関連事業	81,816	75,256	154,034
電炉関連事業	4,428	4,081	8,720
その他事業	1,277	1,590	2,452
合 計	87,522	80,928	165,207

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	87,945	19,630
電炉関連事業	6,900	4,971
その他事業	2,462	637
合 計	97,309	25,239

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	86,802	14,815
電炉関連事業	4,154	2,178
その他事業	2,167	530
合 計	93,123	17,524

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	161,095	13,115
電炉関連事業	8,660	2,276
その他事業	4,135	528
合 計	173,891	15,921

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成 17. 4. 1～平成 17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (平成 18. 4. 1～平成 18. 9. 30)	前連結会計年度 (平成 17. 4. 1～平成 18. 3. 31)
鋼板関連事業	87,445	81,430	163,438
電炉関連事業	4,435	4,205	8,843
その他事業	3,994	4,072	7,753
合 計	95,875	89,708	180,035

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 國保 善次

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 東川 寛

TEL (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	55,148	(△4.4)	2,837	(△55.7)	5,229	(△44.2)
17 年 9 月中間期	57,664	(20.1)	6,406	(65.0)	9,371	(60.1)
18 年 3 月期	108,614		9,167		12,440	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,626	(△56.5)	9	43
17 年 9 月中間期	3,742	(18.6)	21	44
18 年 3 月期	5,543		31	47

(注) ① 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 172,455,645 株 17 年 9 月中間期 174,551,758 株 18 年 3 月期 174,253,940 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり配当金(円)			
	中間期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	7 円 00 銭	9 円 00 銭		16 円 00 銭
19 年 3 月期(実績)	5 円 00 銭	—		12 円 00 銭
19 年 3 月期(予想)	—	7 円 00 銭		

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	170,132	134,508	79.0	796	39
17 年 9 月中間期	168,981	134,838	79.8	775	28
18 年 3 月期	174,720	140,615	80.5	808	27

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 168,867,043 株 17 年 9 月中間期 173,921,556 株 18 年 3 月期 173,897,557 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 15,319,110 株 17 年 9 月中間期 10,264,597 株 18 年 3 月期 10,288,596 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	117,600	5,400	8,600	3,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 67 銭

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。また、1 株当たり年間配当金予想につきましては、発表日現在における発行済株式数(自己株式数を除く)を基に、予想当期純利益より算出したものであり、今後の発行済株式数の変動によって異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※6	9,549		8,469		△1,080	10,175			
2. 受取手形		2,583		2,999		415	3,195			
3. 売掛金		35,907		32,510		△3,396	29,718			
4. 有価証券		1,965		999		△966	793			
5. 製品		9,724		11,370		1,646	10,938			
6. 原材料		5,270		5,665		394	6,510			
7. 仕掛品		3,732		3,686		△46	3,610			
8. 販売用不動産		883		851		△32	883			
9. 貯蔵品		1,058		1,114		56	1,112			
10. 前払費用		151		142		△8	34			
11. 貸付金		6,347		4,535		△1,812	6,630			
12. 信託受益権		1,250		1,300		50	1,699			
13. 繰延税金資産		1,105		900		△205	1,046			
14. その他		381		1,358		977	812			
15. 貸倒引当金		△3		△2		0	△2			
流動資産合計		79,908	47.3	75,901	44.6	△4,006	77,161	44.2		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1 ※2 ※3	10,894		10,967		73	11,286			
(2) 構築物		1,909		1,867		△41	1,941			
(3) 機械装置		11,177		10,207		△969	10,532			
(4) 車両運搬具		55		59		4	54			
(5) 工具器具備品		883		914		30	925			
(6) 土地		9,194		9,194		—	9,194			
(7) 建設仮勘定		936		624		△312	281			
有形固定資産合計		35,051		33,835		△1,215	34,217			
2. 無形固定資産										
(1) 施設利用権		3		1		△1	2			
(2) ソフトウェア		229		219		△10	205			
(3) その他無形固定資産		35		25		△9	38			
無形固定資産合計		268		246		△21	246			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		37,073		43,386		6,313	46,428			
(2) 関係会社株式		15,599		15,599		—	15,599			
(3) 長期貸付金		58		44		△14	49			
(4) 長期前払費用		51		44		△7	51			
(5) その他		990		1,073		82	967			
(6) 貸倒引当金		△20		△0		19	△1			
投資その他の資産合計		53,753		60,147		6,393	63,095			
固定資産合計		89,072	52.7	94,230	55.4	5,157	97,559	55.8		
資産合計		168,981	100.0	170,132	100.0	1,282	174,720	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負 債 の 部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※6	2,565		2,057		△507	2,181			
2. 買掛金		12,615		12,088		△527	10,412			
3. 未払金		1,082		2,132		1,049	1,759			
4. 未払法人税等		3,060		1,554		△1,506	2,112			
5. 未払事業所税		64		64		0	129			
6. 未払消費税等		5		287		281	—			
7. 未払費用		1,889		2,019		129	1,943			
8. 前受金		230		264		33	145			
9. 預り金		50		118		68	56			
10. 賞与引当金		1,045		1,004		△40	1,034			
11. その他		1,213		499		△713	623			
流動負債合計			23,823	14.1		22,090	13.0	△1,601	20,399	11.7
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		5,126		4,999		△127	4,963			
2. 長期預り保証金		1,037		1,114		77	1,051			
3. 繰延税金負債		3,948		7,211		3,263	7,484			
4. その他		206		206		—	206			
固定負債合計			10,319	6.1		13,532	7.9	3,213	13,706	7.8
負債合計			34,142	20.2		35,623	20.9	1,611	34,105	19.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資 本 の 部)										
I 資本金			23,220	13.7	—	—	△23,220	23,220	13.3	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		5,805			—		△5,805	5,805		
2. その他資本剰余金		17,692			—		△17,692	17,693		
資本剰余金合計			23,498	13.9	—	—	△23,498	23,498	13.5	
III 利益剰余金										
1. 固定資産圧縮積立金		1,595			—		△1,595	1,595		
2. 別途積立金		68,382			—		△68,382	68,382		
3. 中間(当期)未処分利益		10,046			—		△10,046	10,630		
利益剰余金合計			80,023	47.4	—	—	△80,023	80,607	46.1	
IV その他有価証券評価差額金			12,285	7.3	—	—	△12,285	17,495	10.0	
V 自己株式			△4,190	△2.5	—	—	4,190	△4,207	△2.4	
資本合計			134,838	79.8	—	—	△134,838	140,615	80.5	
負債、資本合計			168,981	100.0	—	—	△168,981	174,720	100.0	
(純 資 産 の 部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—	23,220	13.6	23,220	—	—	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			5,805		5,805	—		
(2) その他資本剰余金		—			17,693		17,693	—		
資本剰余金合計			—	—	23,498	13.8	23,498	—	—	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		—			1,475		1,475	—		
別途積立金		—			71,382		71,382	—		
繰越利益剰余金		—			7,752		7,752	—		
利益剰余金合計			—	—	80,610	47.4	80,610	—	—	
4. 自己株式			—	—	△7,417	△4.3	△7,417	—	—	
株主資本合計			—	—	119,911	70.5	119,911	—	—	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			—	—	14,571	8.6	14,571	—	—	
評価・換算差額等合計			—	—	14,571	8.6	14,571	—	—	
III 新株予約権			—	—	25	0.0	25	—	—	
純資産合計			—	—	134,508	79.1	134,508	—	—	
負債及び純資産合計			—	—	170,132	100.0	170,132	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			57,664	100.0		55,148	100.0	△2,515		108,614	100.0
II 売上原価			44,777	77.7		45,991	83.4	1,214		86,508	79.6
売上総利益			12,886	22.3		9,156	16.6	△3,729		22,106	20.4
III 販売費及び一般管理費			6,479	11.2		6,319	11.5	△160		12,938	11.9
営業利益			6,406	11.1		2,837	5.1	△3,569		9,167	8.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		93			125			208			
2. 受取配当金		2,849			1,588			3,050			
3. その他		143	3,087	5.4	791	2,505	4.5	△581	249	3,507	3.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		29			20			47			
2. その他		93	122	0.2	93	113	0.2	△8	188	235	0.2
経常利益			9,371	16.3		5,229	9.4	△4,142		12,440	11.5
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		0			0			2			
2. 預託金償還益		12			1			33			
3. その他		0	13	0.0	0	1	0.0	△11	0	35	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損		54			81			186			
2. 投資有価証券評価損		1,688			52			1,688			
3. 減損損失		2,169			—			2,169			
4. その他		—	3,912	6.8	0	134	0.2	△3,778	—	4,044	3.7
税引前中間 (当期)純利益			5,473	9.5		5,096	9.2	△376		8,431	7.8
法人税、住民税 及び事業税		3,280			1,606			4,388			
法人税等調整額		△1,549	1,730	3.0	1,863	3,469	6.3	1,739	△1,500	2,887	2.7
中間(当期)純利益			3,742	6.5		1,626	2.9	△2,115		5,543	5.1
前期繰越利益			6,304			—		—		6,304	
中間配当額			—			—		—		1,217	
中間(当期)未処分利益			10,046			—		—		10,630	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,595	68,382	10,630	80,607
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△119		119	-
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
剰余金の配当							△1,565	△1,565
役員賞与							△59	△59
中間純利益							1,626	1,626
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	△119	3,000	△2,878	2
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,475	71,382	7,752	80,610

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	△4,207	123,119	17,495	17,495	-	140,615
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△1,565				△1,565
役員賞与		△59				△59
中間純利益		1,626				1,626
自己株式の取得	△3,211	△3,211				△3,211
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△2,924	△2,924	25	△2,899
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,210	△3,207	△2,924	△2,924	25	△6,106
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	△7,417	119,911	14,571	14,571	25	134,508

比較中間売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	前年中間期 (17.4.1~17.9.30)		当中間期 (18.4.1~18.9.30)		増減	対前中間期比	前期 (17.4.1~18.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	36,980	64.1	34,305	62.2	△2,674	△7.2	67,886	62.5
建材	金物建材 エクステリア	14,985	26.0	15,189	27.5	203	1.4	29,475	27.1
鋼板関連製品計		51,965	90.1	49,494	89.7	△2,471	△4.8	97,362	89.6
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	2,804	4.9	2,363	4.3	△441	△15.7	4,985	4.6
グレーチング	グレーチング	1,615	2.8	1,699	3.1	83	5.2	3,813	3.5
電炉関連製品計		4,420	7.7	4,063	7.4	△357	△8.1	8,799	8.1
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,277	2.2	1,590	2.9	313	24.5	2,452	2.3
合計		57,664	100.0	55,148	100.0	△2,515	△4.4	108,614	100.0
(うち輸出)		(2,347)	(4.1)	(6,424)	(11.7)	(4,077)	(173.6)	(5,393)	(5.0)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債権</p> <p>・・・償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・・移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品</p> <p>・・・総平均法による原価法</p> <p>ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産</p> <p>・・・個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>・・・総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="padding-left: 20px;">3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="padding-left: 20px;">3～17年</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>・・・定額法。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債権</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債権</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6)ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p> <p>(7)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6)ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6)ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p> <p>(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 2,169 百万円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 25 百万円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 2,169 百万円減少している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 134,483 百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 111,471 百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している有形固定資産 20,196 百万円 (うち工場財団) 19,680 百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額が、建物 については654百万円、構築物については 25百万円取得価額より控除されている。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れに 対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 3百万円</p> <p>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行 借入に対する信用保証 201百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の機動的な調達を行う ため複数の金融機関と貸出コミットメン ト契約を締結している。これらの契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 20,000 百万円 借入実行残高 _____ 差引額 20,000 百万円</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,399 百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している有形固定資産 19,115 百万円 (うち工場財団) 18,640 百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れ に対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 1百万円</p> <p>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行 借入に対する信用保証 185百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の機動的な調達を行う ため複数の金融機関と貸出コミットメン ト契約を締結している。これらの契約に基 づく当中間会計期間末の借入未 実行残高は次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 21,400 百万円 借入実行残高 _____ 差引額 21,400 百万円</p> <p>※6. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の処理について は、当中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったが、満期日に決済が行われ たものとして処理している。中間期末日 満期手形の金額は以下のとおりである。 受取手形 487 百万円 支払手形 429 百万円 設備支払手形 3 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,394 百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している有形固定資産 20,093 百万円 (うち工場財団) 19,585 百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れ に対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 2百万円</p> <p>ピーエスピー社(マレーシア) の銀行借入に対する信用保証 161百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の機動的な調達を行う ため複数の金融機関と貸出コミットメン ト契約を締結している。これらの契約 に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 22,300 百万円 借入実行残高 _____ 差引額 22,300 百万円</p> <p>※6. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産 について減損損失を計上している。				1. _____				1. 減損損失 当事業年度において、以下の資産に ついて減損損失を計上している。			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)					場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土 地	2,169					兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土 地	2,169
<p>当社は主に継続的に収支の把握を行 っている管理会計上の区分別に資産のグル ーピングを行っている。なお、事業の用に 供していない遊休資産等については個別 物件毎にグループングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループにつ いて、時価が著しく下落しているため帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上してい る。回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、評価額は不動産鑑定評価額を 基に算定している。</p>								<p>当社は主に継続的に収支の把握を行 っている管理会計上の区分別に資産のグル ーピングを行っている。なお、事業の用に 供していない遊休資産等については個別 物件毎にグループングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループにつ いて、時価が著しく下落しているため帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上してい る。回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、評価額は不動産鑑 定評価額を基に算定している。</p>			
2. 減価償却実施額				2. 減価償却実施額				2. 減価償却実施額			
有形固定資産 1,722 百万円				有形固定資産 1,473 百万円				有形固定資産 3,456 百万円			
無形固定資産 32 百万円				無形固定資産 33 百万円				無形固定資産 63 百万円			

(中間株主資本変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	10,288	5,032	2	15,319
合計	10,288	5,032	2	15,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,002千株は連結子会社の保有する当社の株式の買取による増加である。また、増加30千株は単元未満株式の買取による増加である。減少2千株は単元未満株式の買い増し請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>34</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>57</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	167	百万円	減価償却累計額相当額	109	百万円	中間期末残高相当額	57	百万円	1 年 内	23	百万円	1 年 超	34	百万円	合 計	57	百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>26</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	88	百万円	減価償却累計額相当額	39	百万円	中間期末残高相当額	48	百万円	1 年 内	21	百万円	1 年 超	26	百万円	合 計	48	百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>30</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	87	百万円	減価償却累計額相当額	36	百万円	期末残高相当額	51	百万円	1 年 内	20	百万円	1 年 超	30	百万円	合 計	51	百万円
科 目	工具器具備品	他																																																															
取得価額相当額	167	百万円																																																															
減価償却累計額相当額	109	百万円																																																															
中間期末残高相当額	57	百万円																																																															
1 年 内	23	百万円																																																															
1 年 超	34	百万円																																																															
合 計	57	百万円																																																															
科 目	工具器具備品	他																																																															
取得価額相当額	88	百万円																																																															
減価償却累計額相当額	39	百万円																																																															
中間期末残高相当額	48	百万円																																																															
1 年 内	21	百万円																																																															
1 年 超	26	百万円																																																															
合 計	48	百万円																																																															
科 目	工具器具備品	他																																																															
取得価額相当額	87	百万円																																																															
減価償却累計額相当額	36	百万円																																																															
期末残高相当額	51	百万円																																																															
1 年 内	20	百万円																																																															
1 年 超	30	百万円																																																															
合 計	51	百万円																																																															
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15	百万円	減価償却費相当額	15	百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11	百万円	減価償却費相当額	11	百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28	百万円	減価償却費相当額	28	百万円																																													
支払リース料	15	百万円																																																															
減価償却費相当額	15	百万円																																																															
支払リース料	11	百万円																																																															
減価償却費相当額	11	百万円																																																															
支払リース料	28	百万円																																																															
減価償却費相当額	28	百万円																																																															
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) 同左</p>																																																															

(有価証券関係)

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	15,812	4,502

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	17,301	5,991

前事業年度

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	16,426	5,116

平成19年3月期 中間決算短信(連結)の補足資料

平成18年11月20日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		
				経常利益率		
H14年度	147,123	7,124	8,937	6.1%	1,225	
H15年度	145,815	10,326	10,631	7.3%	3,925	
H16年度	176,682	19,312	19,579	11.1%	7,517	
H17年度	上	95,875	9,799	10,432	10.9%	2,030
	下	84,160	3,548	4,411	5.2%	2,562
		180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592
H18年度 通期予想	上	89,708	5,640	7,024	7.8%	3,051
	下	100,292	5,960	6,976	7.0%	2,949
		190,000	11,600	14,000	7.4%	6,000

2. 貸借対照表関係

	H17年度	H18年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事 [△] -)	5,594	2,122	2,478	4,600
主な設備投資	(株)淀川製鋼所	(株)淀川製鋼所		
	建材倉庫ヤード新築(大阪市)	物置エルモ [®] ル [®] フェン [®] 用金型(大阪市)		
	圧延形状制御装置設置(呉市)	特高変電所更新(市川市)		
	特高変電所更新(市川市)	本社ビル耐震補強外壁改修工事(大阪市)		
	SHENG YU STEEL	SHENG YU STEEL		
	酸再生設備更新	酸再生設備更新		
	鍍金入側清浄設備			
償却費	5,296	2,496	2,804	5,300
(2) 有利子負債残高	0	2,280	0	

3. 損益計算書関係

	H17年度	H18年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1) 金融収支				
純金利受取額	682	434	310	744
受取利息・配当金	752	462	338	800
支払利息	70	28	28	56
(2) 従業員数と人件費				
従業員数	2,390	2,387	2,357	人
人件費	15,769	7,749	7,601	15,350 百万円

4. 売上高関係

	H17年度	H18年度 通期予想		
		上期	下期	計
(株)淀川製鋼所	108,614	55,148	62,452	117,600
SHENG YU STEEL	61,689	30,795	33,465	64,260
その他	29,618	15,483	15,299	30,782
連結消去他	△ 19,886	△ 11,634	△ 10,851	△ 22,485
	180,035	89,792	100,208	190,000

5. 海外売上高

	H17年度		H18年度 通期予想			
			上期	下期	計	
(株)淀川製鋼所	5,393		6,424	8,176	14,600	
SHENG YU STEEL	61,411		30,795	33,465	64,260	
その他	463		243	197	440	
連結消去他	△ 192		△ 1,227	△ 373	△ 1,600	
	67,075		36,235	41,465	77,700	
		割合			割合	
アジア	51,989	77.5%	22,943	27,557	50,500	65.0%
北米	9,194	13.7%	9,721	9,679	19,400	25.0%
アフリカ	3,670	5.5%	2,127	2,173	4,300	5.5%
その他	2,222	3.3%	1,444	2,056	3,500	4.5%
	67,075	100.0%	36,235	41,465	77,700	100.0%

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要補足資料

平成18年11月20日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H14年度	90,829	2,289	5,066	5.6%	231	2.5	2.5	5.0	
H15年度	89,650	4,353	6,214	6.9%	3,009	3.0	5.0	8.0	
H16年度	104,581	9,053	11,125	10.6%	5,058	5.0	9.0	14.0	
H17年度	上	57,664	6,406	9,371	16.3%	3,742	7.0	9.0	16.0
	下	50,950	2,761	3,069	6.0%	1,801			
		108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543			
H18年度	上	55,148	2,837	5,229	9.5%	1,626	5.0	7.0	12.0
	下	62,452	2,563	3,371	5.4%	1,574			
通期予想	117,600	5,400	8,600	7.3%	3,200				

2. 貸借対照表関係

	H17年度	H18年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費		百万円		
設備投資(工事)	2,678	1,163	1,937	3,100
“(支払)	2,737	1,216	1,311	2,527
主な設備投資		建材倉庫ヤード新築(大阪市) 物置エルモモデルチェンジ用金型(大阪市) 圧延形状制御装置設置(呉市) 特高変電所更新(市川市) 特高変電所更新(市川市) 本社ビル耐震補強外壁改修工事(大阪市)		
償却費	3,456	1,473	1,727	3,200
(2)有利子負債残高	0	0	0	

3. 損益計算書関係

	H17年度	H18年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支		百万円		
純金利受取額	3,211	1,694	267	1,961
受取利息・配当金	3,258	1,714	291	2,005
支払利息	47	20	24	44
(2)従業員数と人件費				
従業員数	1,372	1,365	1,335	人
人件費	11,231	5,444	5,296	10,740

4. キャッシュフロー計算書関係

	H17/9 中間期	H18/9 中間期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	2,312
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	356
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,062	△4,775
IV. 現金及び現金同等物の減少額(増加額)	△6,334	△2,106
V. 現金及び現金同等物期首残高	16,134	12,876
VI. 現金及び現金同等物期末残高	9,799	10,769

5. 売上高関係

	H17年度		H18年度 通期予想					
	千トン	百万円	上期		下期		計	
(1)数量・金額							千トン 百万円	
鋼板	644	67,886	332	34,305	382	40,295	714 74,600	
(輸出)	48	4,363	(70)	5,936	78	7,406	148 13,342	
(内地)	596	63,523	(262)	28,369	304	32,889	566 61,258	
建材		29,475		15,189		16,511		31,700
ロール	7.8	4,985	3.6	2,363	3.9	2,097	7.5	4,460
グレーチング	16.9	3,813	7.5	1,699	9.9	2,251	17.4	3,950
その他		2,452		1,590		1,300		2,890
(エンジニアリング)		177	(44		140		184
(賃貸収入)		1,650	(793		815		1,608
(その他)		625	(753		345		1,098
合計		108,614		55,148		62,452		117,600
(うち輸出)		5,393	(6,424		8,176		14,600
(2)為替レート		109.60		113.50		116.50		115.00円